

研究ノート

中国における自閉症児の治療と教育の現状について

張 鋭¹⁾・荒木 穂積²⁾

Brief report of treatment and education for children with autism in China

ZHANG Rui and ARAKI Hozumi

This research traced the history of support for children with autism in China, and investigated two typical nongovernmental facilities for children with autism. Two critical problems of the support system in China were found; Firstly, the system for early diagnosis and early treatment were not established. Secondly the school training system was incomplete. More research should be taken for how to build support systems for children with autism in China.

Key words : China, Autism, treatment and education

キーワード : 中国, 自閉症, 治療と教育

I はじめに

自閉症は、通常3歳以前に現れる広汎性発達障害の一種類である。アメリカ精神医学会のDSM-IVやWHOのICD-10の自閉症の診断基準では①対人の相互作用、②意思伝達（コミュニケーション）、③行動、興味及び活動の限局される反復的な常同的な様式、これら3領域すべてに見られる機能の異常によって定義される（『自閉症スペクトラム児・者の理解と支援』P3より引用）。中国では、1982年に中国児童精神衛生センターの陶国泰が最初の4例の自閉症児を報告して以来（陶、1982：Pp.104-107）、自閉症児に対する診断・治療・教育などの発達

的支援が進み、社会全体の高い関心をもたらしてきた。しかし、自閉症児に対する医学、心理、教育、福祉などそれぞれの分野における支援システムはまだ確立されていない。特に自閉症児の診断や診断から指導・発達支援へのプロセス・制度が成立していないため、親たちは大きな不安や悩みを抱え、自分の子どもの治療・教育を模索している。本稿では、中国における自閉症児の治療と教育の現状に注目し、さらに二つの民間自閉症訓練施設の状況から、これからの中国の自閉症児の治療と教育の課題を論じる。

II 中国における自閉症児の発達支援の現状

(1) 「孤独症」と呼ばれる自閉症

中国大陸では、自閉症は「孤独症」と呼ばれている。また自閉症スペクトラムは孤独症譜系

1) 立命館大学大学院応用人間科学研究科研修生

2) 立命館大学大学院応用人間科学研究科教授

障害と呼ばれている（注：香港と台湾の地域では、日本と同様に「自閉症」と呼ばれている）。中国では、「自閉症」という障害は、最初は精神遅滞の一種と考えられた。しかし、自閉症の子どもが精神遅滞児の特徴に当て嵌まらないため、その後、「児童精神病の最も早期の発症」という認識を経て、現在のICO-10やDSM-IVに基づいて、総合的な広汎性発達障害と定義されるに至った（徐，1995）。

この十数年間中国各地において自閉症の診断や治療の動きが盛んで、自閉症児の研究者たちは、中国全体での子ども自閉症の発症率について非常に興味を持ってきた。近年中国の行政部門は精神疾患児の増加を重視し、調査をし始めた。その中の一つ『2001年全国0～6歳障害児童抽出調査報告』によると、6つの省・市の60,124名の児童の中61名の精神疾患児が診断により確認された。図1のように診断で確認された61名の精神疾患児の中、自閉症は37人で60.66%を占め、非定型自閉症は11人で18.03%であった。この調査から中国では、約80%の精神疾患児は自閉症であることが明らかになった（揚曉玲，2004）。この比率を2000年第5回全国国勢調査の結果と合わせると、2001年の全国0～6歳の精神疾患児の数は約10.4万人と推計することができる。これにより、全国0～6歳の精神疾患児の発生率は0.145%と報告された、この結果、年間の全国精神疾患児の新患数は

1.5万人と推測された。現在まだ全国規模の正確な自閉症児の数の統計データはないが、先述のデータから、専門家たちは、2005年現在の自閉症児の総数は40万人以上と推測している（孫教科，2004）。

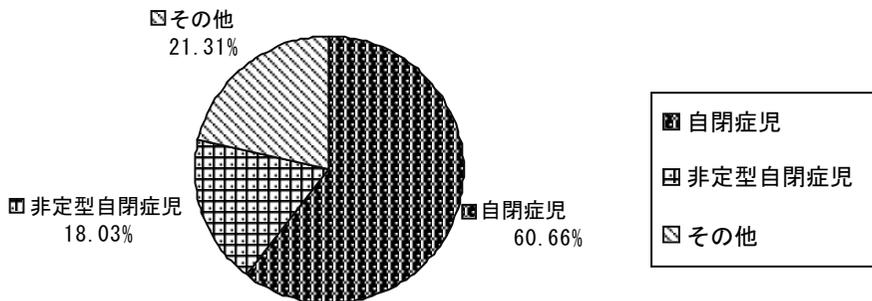
（2）中国における自閉症児に対する発達支援の歴史

1）1980年代の困惑期

1980年代から中国の精神科の医者たちが、自閉症に注目し始め、事例報告が見られるようになった。中国での初めての自閉症児に関する研究は、北京における特殊教育学校（北京海淀区培智センター学校）の自閉症研究チームが、1987年に自分の学校の一人の自閉症児に対する治療と教育の事例報告であった。この事例報告の中で、精神遅滞と異なる異常な行動についての記述がなされた（徐，1995）。しかし、当時の多数の医者たちは、精神遅滞との違いを認識していたが、「自閉症」という病気そのものが存在することを知らなかった。また、少数の児童精神科の医者たちは自閉症児に対する診察・追跡をしても、治療・教育方法はまったく分からなかったというのが当時の状況である。「自閉症」が社会問題としてまだ認識されていなかった。

2）1990年代の模索期

1990年代の10年の間に自閉症に対する誤解や



（注）揚曉玲（2004）を参考に筆者が作成

偏見に対する観点の転換が起こった。医療・福祉・教育などの支援方法に対する本格化の模索など自閉症事情に大きな変化が現われた。政府により自閉症児童に対する研究が開始され、北京教育局の自閉症児童教育訓練の実験研究、南京心理衛生研究センターの早期教育プログラムが行われた（陳云英，2004：P146）。しかし、その一方、親たちはこのような情報をまったく手に入れることができず、治療・教育の行方が分からないまま大きな不安を持ちながら、自ら道をひらくことになった。

病院で受診された自閉症児の数が増えるとともに、自閉症児に対する医療・福祉・教育のニーズも次第に増大してきたため、自閉症児の親たちと専門家の働きによって、1993年に中国ではじめてのNGO自閉症支援機関—「北京市自閉症児童回復協会」（Beijing Association for Rehabilitation of Autistic Children : BARAC）が設立された。この協会の会員は、行政・医者・教育者・親と様々であった。自閉症児童に対して、医学・特殊教育・社会心理支援の三つの面から支援を行うことが目的であった。さらに、保護者の相談、治療・教育者への指導・研究・

情報交換、専門家の養成など系統的、組織的なサポートを行い、大きな役割を果たしてきた（呂ら，2000）。表1に1990年代の協会と関連する政府・親・民間組織の主な支援の動きをまとめた。表1から分かるように、全国各地に自閉症児父母連合会が次々と結成された。また民間療育施設・特殊学級の設立、先進国の経験の導入などの動きによって、自閉症児に対する診断・教育・福祉などの事業が前進した。この協会の支援システムは中国の自閉症児童の支援システムの最初のモデルと言える。その後の支援システムの形成に深い影響を与えている。

一方、民間自閉症児童治療・教育施設の設立が中国自閉症児に対する発達支援のもう一本の柱になった。診断方法の普及につれて、自閉症児が大幅に増加したが、行政の対策が遅れることにより、自閉症児の親たちのニーズは満足させられず、数多くの自閉症児が診断されただけで療育は受けられなかった。親たちは、自ら自閉症児童教育施設を立ち上げた。

このような初期の民間機関の設立者たちは、資金・組織のあり方、先進国の経験から治療指導システムをつくり出すなどの実践を通して、

表1 10年間主な支援の動き

設立年月	団体名及び支援内容	設立主体
1991年10月	北京市自閉症児父母連合会	親と自閉症研究者
1993年12月	北京市自閉症児回復協会	社会事業団体（中国初の自閉症協会）
1993年3月	北京市自閉症児児童回復センター	北京市自閉症児回復協会
1993年12月	北京市星星雨教育研究所	親（初めての民間自閉症児訓練施設）
1994年3月	自閉症児回復に関する治療教育人材養成センター	北京市自閉症児回復協会と北京市豊台培智特殊学校の連携
1994年10月	『自閉症児の就学前教育と義務教育に関する実践的訓練計画』	北京教育局
1995年3月	大連市自閉症児父母連合会	親
1995年3月	遼寧省自閉症児実験学級	大連市沙河口区の培智学校特殊教育学校
1995年9月	自閉症児教育研究チーム、自閉症児教育専攻修士課程	遼寧師範大学
1995年8月	「自閉症児・発達障害児教育診断検査（PEP）中国改定版」	国家教育部研究プログラム
1996年9月	上海市自閉症児父母連合会	親

中国の自閉症児治療・教育事業の推進に大いに貢献した。

3) 21世紀に入っの黎明期

2000年に入り、中国の人々が自閉症障害の概念、自閉症児童に対する治療・教育などの認識を深めた。武漢、ハルビン、広州、深淵、南京、青島、長沙、成都などの大・中都市において、多くの人びとによって回復協会や父母連合会がつくられた。また多様な形の民間自閉症児治療・教育機関と海外の専門家との連携の動きが広がっていた。その結果、現在では中規模以上の都市の専門病院でDSM-IVにより自閉症に対する医学的診断をすることができる(孫敦科, 2004)。自閉症児に使われている療法は、感覚統合療法、遊戯療法、行動療法、心理療法、薬物療法、飲食療法など多種多様である(徐琴美ら, 2005)。就学前の早期療育は、大半は民間自閉症児童施設短期療育で取り組まれている。就学前の短期教育訓練は、僅かの補読学校(養護学校)の実験班や学前班が自閉症児を受け入れているのみである。通常の学校では、軽度の自閉症児を対象として統合教育の形で行われている。

今世紀に入るとさらに、行政上本格的な動きが見られはじめた。国家國務院2006年5月25日に発布された「中国障害者事業第11次5ヶ年(2006~2010年)計画概要」に基づいて、中国障害者連合会は、「2006年全国障害者回復工作要点」という施策を決定した。その中に初めて自閉症に関する「自閉症児童回復訓練試験的工作プランの制定及び地方の試験的工作プランの始動を指導する」という正式な対策の内容が含まれた。これを契機に今まで精神障害の枠に含まれなかった自閉症などの広汎性発達障害を法律上で認める動きが始まり、今後各省・市で行政レベルの自閉症モデル実験療育施設の認定や設立を検討する方向性も示された。したがって、これからの自閉症児に対する政策・療育・

支援などの取り組みの具体化が大きな課題になっている。

(3) 支援の問題点

1) 援助をうけたことのある自閉症児の数が少ない

『2001年全国0~6歳障害児抽出調査報告』(揚曉玲, 2000)の結果によると、0~6歳の精神疾患児の内50.82%の児童が、適切な治療やリハビリテーション等の援助を受けていない(揚曉玲, 2004)。自閉症児の大半は家庭訓練が中心である。『北京市特殊児童学前家庭教育状況調査報告』の中では、特殊児童に対する取り組みが全国的に最も先進的な地域の北京市においても、特殊児童に対する社会的な支援は少ない。民政部・障害者連合会・回復機構などの援助を受けたことがある親の総数は15%以内にとどまっている。この結果から、多数の中国の自閉症児が援助をうけていないことが明らかになった。その原因としては、行政・福祉部門が自閉症児童に対する支援がまだ十分ではないことが挙げられる。また自閉症児専門の診断や訓練医療機関の不足、発達障害に詳しい専門家の不足、親の認識問題や経済力の不足などが依然として課題となっていると考えられる。

2) 乳幼児期における自閉症の早期診断と早期療育のシステムの未確立

2002年北京大學精神衛生研究所の統計によると、1986年~2001年にかけて、DSM-IVの基準を満たす自閉症児の1,180人の内、25~36ヵ月頃に症状を発見したケース41.30%、36ヵ月以後に症状を発見したケース35.10%であった。また36ヵ月以内に初診を受けた児童数21.36%、36ヵ月以後初診を受けた児童数78.64%であった(揚曉玲, 2004)。さらに、異常に気づいてからすぐ診断を受けた人が9.00%しかいなかった(孫敦科, 2004)。以上のデータから、数多くの自閉症児が早期に適切な診断と治療を受け

ることができなかつたことがわかる。その原因は、中国の乳幼児健診システムがまた充実していないと考えられている。中国の大・中都市は、乳幼児健診を実施し、異常に気づいたとき、専門家による診断ができるが、小都市及び農村地域では、専門家の不在により、問題があるかもしれないと疑っても迅速に診断できない。結局乳児期の段階で問題が発覚しても何年か経た後の幼児期になってようやく診断されることも珍しくない。

いわゆる専門家がDSM—IVにしたがって診断するが、乳幼児の発達心理学に基づく療育指導や発達支援の視点からの自閉症児に対する観察や評価をすることが弱いことも指摘されている（白崎，2003）。自閉症を診断できる病院や児童センターではまだ診断から指導、発達支援へとというプロセスが確立しておらず、たくさんの自閉症児が診断しても療育に繋がらないというのが現状である。

3) 民間自閉症児童施設にたよる自閉症児就学前の早期療育

中国では、就学前の自閉症児は普通の幼稚園に入園することが認められていない。また知的障害児などの対象となる補読学校（注：日本の知的障害者ための養護学校に相当する）の教師たちは、自閉症に対する専門知識をもっていないという理由で自閉症児の入学を拒否することも起っている。自閉症児の早期療育は、民間教育機関で短期教育訓練を受けることになる。その中で最も中国の自閉症児教育に大きな影響を与えているのは、全国で初めて設立された北京星星雨教育研究所である。現在全国の自閉症民間訓練機関施設の所長のほとんどは「星星雨」で親子訓練を受けた親たちである。上海星星雨児童康健院の創始者もその親の中のひとりである。2006年現在全国の親がつくった民間自閉症児の治療や教育施設の数50ヶ所以上となっている。また民間自閉症児童施設が少ないのに対

して、施設に入ることを希望する自閉症児家族が多い。そのため、民間自閉症児童施設の入待機の自閉症児が非常に多い。各民間訓練機関施設の設立の背景や契機、訓練の方針や採用している訓練システムは異なっている。全国の民間自閉症児童施設で実施した自閉症児の母親の育児支援・発達支援のニーズに関する調査研究によると、母親が民間自閉症児童施設の教育方針や子どもの発達の不十分さに不満を持って退園するケースも少なくないという事実が明らかになっている（呂曉彤・高橋智，2004）。

4) 学齢期の低い就学率

中国政府教育部が教育「九・五」計画、「特殊教育計画」の中で「教育可能と思われる…自閉症児に適切な教育の場を提供する」(孫教科，2004) という目標を示すなどの行政の動きが少しずつ見られるようになってきた。しかし現実には、自閉症児の就学は教育部の9年制義務教育の実施範囲では明確的にされていない、ごく少数の軽度の自閉症児のみが都市部の補読学校（養護学校）や通常学校で義務教育を終えて、家または成人知的障害者の施設で過ごしている。

Ⅲ 民間自閉症児童施設の現状と課題—北京星星雨教育研究所と上海市星星雨児童康健院の場合—

(1) 北京星星雨教育研究所の場合

筆者は2006年3月立命館大学で人間科学研究所が主催した北京星星雨教育研究所の田恵平所長の講演会を聞き、資料の提供を受けた。その時の講演と資料をもとに、現状を紹介する。

1) 設立のねらい

北京星星雨教育研究所（以下「星星雨」）は、1993年に全国で初めて自閉症児童とその家族に教育サービスを提供する民間NGO組織として設立された。「星星雨」の創立のねらいは、次の三つである。一つ目は自閉症児童たちに早期

に個別化教育を受けさせること。二つ目は自閉症児童たちの親とその家族に自閉症の知識を伝え、日常生活の中で子どもたちの発達に良い知識と技術を獲得させること。三つ目は、自閉症障害、自閉症児童の理解と受容、自閉症児の生存と発達の権利の認めることに対する社会の認識を高めること、である（北京星星雨教育研究所ホームページより引用）。

2) 北京星星雨教育研究所の治療・教育について

①歴史

「星星雨」2004年度の報告書によると、創立以来12年間の相談・個別指導・家庭訓練指導を受けた自閉症児童の人数は3,164人、訓練を受けた親は1,249人に上り、中国では最も多い数となっている。現在「星星雨」は中国自閉症児童治療・教育のトップとなっている。「星星雨」の創立から現在までの発展の過程を見ると、四つの段階に分けられる。

第一段階：機構の方向性についての思考期。この段階は「星星雨」の創立（1993）の初期段階で、自閉症児の24時間預かりのサービスを提供するのがメインになっているが、そのサービスの形態がよいかどうか、「星星雨」はどのような組織をイメージしていくかなどの問題があった。

第二段階：親参加システムが一步に進んだ時期。1995年なかばまでの第二段階において、自閉症児の24時間預かりシステムから通所システムに変わり、親の参加を求めはじめた。例えば、親の会の設立や家庭連絡ノートの活用などの模索を通して、中国の家庭状況に相応しいサービスの方法を考えた。

第三段階：親のABA応用行動分析（Applied behavior analysis）訓練制度が開始された時期。この段階では「星星雨」のサービス期間は3か月に変わり、親のABA訓練制度が確立された。

第四段階：親のABA訓練制度をより系統化、

専門化、規範化し、国際的レベルへと発展させて行く時期（『北京星星雨教育研究所2004年度報告』P7）。

②治療・教育の内容

治療・教育の内容としては、自閉症スペクトラム児童・親及びその家族に相談・家庭訓練指導のサービスを提供し、自閉症スペクトラム児童の治療・教育者（親を含む）に「行動療法」の技術を習得させることである。具体的には、次の三つにわけられている。一つ目はABAを利用して、3～12歳の自閉症児童に個人療育のサービスを提供すること。二つ目は、現在最も重視されていることだが、11週の間に親に対するABA訓練の技法と家庭訓練指導プログラムを習得させることおよび卒業以後の継続指導システムを整備すること。三つ目は、北京以外の地域で研修会開くことである（『北京星星雨教育研究所2004年度報告』P1）。

(2) 上海市星雨児童康健院の場合

筆者は、2006年2月に2週間をわたって上海市星雨児童康健院の協力を得て、在園する教師と自閉症児の親にインタビュー調査を実施した。その調査結果と資料をもとに現状を紹介する。

1) 設立の背景

上海市星雨児童康健院（以下「星雨」）の所在地上海市は中国四大直轄市の一つである。人口は1,778万人の大都市であり、全国の金融、商業、貿易、工業の中心地である。上海市の教育・医療水準は全国の先進に位置づいている。全市の障害児教育機関は主に政府が開いた特殊教育学校および普通学校（「随班就学」という融合教育の形式）と民間教育施設の三つの種類がある。しかし、特殊教育学校や普通学校の融合班は、主に聾、盲学校や知的障害児、脳性まひを含む肢体不自由の障害児を対象として開かれ、自閉症児は殆ど入園、入学ができない状態

となっている。上海精神衛生センターの推測によると、上海のカナータイプの自閉症児童の数は1万人以上であり、アスペルガーや非定型性自閉症児の数についてははっきりした統計はない。数多くの自閉症児が適切な診断・治療・教育を受けておらず放置されている現状の中で、自閉症児を持つ親たちは、2003年に民政部門の許可を得て、徐汇区の平福小区（日本の団地に当たるところ）内に廃園した幼稚園を政府から低価で借りて、自ら教育機関上海市星雨児童康健院を設立した。上海市星雨児童康健院は、上海初めての民間自閉症児童療育施設である。都市中心部からやや離れ、中心部より車で約50分のところに位置している。

2) 星雨児童康健院の療育・教育について

①設置の概要

「星雨」は、NGO組織として民政局の許可を得て創立された民間の福祉施設である。法人代表は自閉症児をもつ母親の一人蔣俐敏である。「星雨」は、主に上海市及び周辺地域3歳から9歳までの自閉症児童に系統的に早期療育を行う。そのねらいは、自閉症児の早期教育の促進や、自閉症児の親が自閉症に対する認識を深め生活の中で子どもの発達に良い知識と技術を獲得させ、さらに自閉症児童に関する研究を進めることにより、自閉症児童により暮らしやすい環境と生活空間を確立できるように努力するこ

とである。設立3年間で約160名の自閉症児童が訓練を受けた。（「星雨」ホームページより引用）

②組織

NGO組織であるので、「星雨」は国家からの補助金がもらえない現状がある。運営する資金は主に親が払う月に1,800元（日本円約2万6千円）の指導料と上海市慈善基金会からの不定期の寄付金および少数の個人寄付にたよっている。

「星雨」の組織運営は、図2のように行政部、教学部、対外発展部3部制となっている。行政部は内部管理、資金管理、システムの運営。教学部は、主に課程カリキュラムの設定、教学内容の研究、教師の指導、子どもの評価。対外発展部は、対外連絡・宣伝、機関誌『星雨通訳』の出版などの役割を果たしている。

③支援の流れと療育内容

「星雨」の支援の流れは、親から相談があった場合、電話を受理して、親が来院する。まず、案内書などの資料を渡して、星雨の状況を紹介する。次に、生育調査票、子どもの状況調査書を書いてもらい子どものデータを作成する。その上で、親子通所の療育が始まる。

子どもが登院したら、教学部の教師たちは、子どもを観察し、生育調査票、子どもの状況調査書と合わせて、IEP（「個別指導計画」）評価

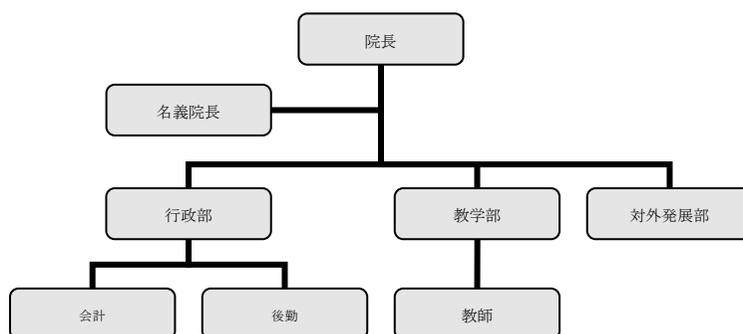


図2 「星雨」の組織図

（注：『上海星雨児童康健院2006年度報告』を参考に、筆者作成）

会議を開く。具体的には子どもの状況によって、「PEP検査法」・「WISC-Ⅲ知能検査法」・「双溪課程測定図表」(台湾)を利用し、認知・言語・運動・社会性などのレベルを総合評価する。その結果によって、療育指導プログラムを作成し、クラスを決定する。そこから本格的な療育が始められる。子どもに対する療育は個別指導とグループ指導からなり、ABA行動療法や感覚統合訓練法や音楽療法などが取り込まれる。それと同時に親のカウンセリング及び作成した療育指導プログラムについてを親と相談する、また家庭での訓練法や注意事項及び家庭療育の対策を伝達するなどの親に対する援助を行う。現在2006年3月の時点において、教師12人が35名の自閉症児を4つのクラスに分けて療育訓練をしている。

(3) 現状の考察と今後の課題

ここでは、筆者が現状を分析した上で、今後の課題について検討する。

1) 現在中国における自閉症児に対する発達支援対策と課題

現在中国の自閉症児に対する発達支援の動きが少しずつ進行している。しかし、毎年の新患率と比べると、その動きがまったく支援のニーズに合わないのが現状である。どのような対策をとれば、すべての自閉症児および家族が必要とする援助が受けられるようになるかということが、今最も迫られている課題であると考えられる。今回のインタビューを通して、以下の対策と課題を提起する。

① 自閉症児の早期発見・早期診断に関する対策

10年前と比べると、自閉症障害を診断できる児童専門病院の医者の数が増えたことによって、自閉症児の発見年齢は早くなっている。また自閉症児の発見率において、大都市と中小都市の地域格差が少しずつ縮小してきている。し

かし、乳幼児健診を実施する小児科の医者と医療保健員に対して、自閉症などの発達障害に関する精神医学知識の普及はまだ不十分であるため、自閉症などの発達障害に対するスクリーニングの力は非常に弱い。その結果自閉症児の早期発見は見逃される。自閉症児を早期発見・早期診断ができるためには、より多くの児童精神専門医者を培うと同時に、中国の乳幼児健診制度を充実させることが重要である。例えば、乳幼児健診の実施者に精神医学の知識を在職研修する時に、乳幼児健診項目中に発達障害スクリーニングの項目を追加して、乳幼児健診を実施することで、自閉症児の早期発見・早期診断に非常に有効的な対策となろう。

② 法律に基づく支援を行うこと

中国では現存の法律として、特殊教育に関する内容を含めた『中華人民共和国憲法』『中華人民共和国残疾人保障法』『中華人民共和国教育法』などの法律及び『残疾人教育条例』などの条例が発布されてきた。また最近の「2006年全国障害者回復工作要点」の中で自閉症児童回復訓練に関する対策の内容が示された。しかし、具体的な自閉症児義務教育の実施範囲や内容、早期療育、回復訓練の対策を早く策定することが必要となっている。法律に基づく支援が確実化されることは自閉症児などの発達障害児にとって落ちこぼしのない援助を受けられることを意味している。

③ 福祉・教育・社会・医療などと連携して、総合療育システムを形成させていくこと

自閉症児の総合療育システムを形成させるためには、福祉・教育・社会・医療など各面からの支援が必要である。現在中国の障害児に対する早期療育のモデルは、主に家庭療育、訓練・回復センターでの療育、総合療育(訓練・回復センターは家庭との連携)、医療回復療育の4種類であるが、自閉症児の大半は、まだ家庭療育のモデルしか利用できず、少数の自閉症児の

みが、「星星雨」のような総合療育のモデルで短期療育をうけている。他方、中国の特殊教育システムにおいては、特殊幼稚園・普通幼稚園の特殊班は軽度の自閉症児のみ受け入れている。多くの自閉症児の早期教育は親に頼らざるを得ない。福祉・教育・社会・医療などの分野それぞれの支援プログラムを確立して、すべてのモデルを利用できるようにすること。そのためには、自閉症児の早期教育の場を確保することが、総合療育システムを形成する第一歩になると考えられる。

2) 民間組織の現在と将来

現在自閉症児に対する支援の主体となっている民間自閉症児施設は、この10年の間に急速に発展してきた。『中国孤独症網』という自閉症を主体とするホームページを開くと、全国各地の様々な民間自閉症児施設の名称が見られる。これは現在自閉症児の親のニーズが高まっていることに対応した結果であると同時に、全国の自閉症児支援事情の混乱も少なからず反映されているものと思われる。

今回筆者のかかわった「星星雨」と「星雨」両民間施設は民政部门や教育部門の許可を得た民間施設であるため、正規の民間自閉症児施設と認められている。しかし、同じ自閉症児の親が設立した民間自閉症児施設であっても、運営の方針や重視する教育対象・内容は異なっている。

「星星雨」は、海外の治療・教育方法を導入すると同時に中国の自閉症事情にふさわしい支援方法を模索してきた結果、自閉症スペクトラム児童の治療・教育者（親を含む）に「行動療法」の技術を習得させることを主眼としている。療育対象の主体は親である。親に訓練技法を習得させる方式のメリットととして、親をより積極的に治療・教育に参加させることができるといふことがある。親の訓練参加によって、親の考え方の転換がはかられる。またより多くの自

閉症児が訓練の機会を得ることができるというメリットも大きい。

「星雨」は、自閉症児に早期療育を行うことを中心に、親に対する支援は補助的プログラムを使用している。しかし、親たちは直接参加せず、療育の目的を十分理解していないことや子どもの療育は「星雨」の教師に任せるといふこともしばしば発生する。

このような民間自閉症児施設におけるサービスや支援の対象は、自閉症児の親とその家族になるが、実際にはニーズに応えきれないのが現実である。また民間施設の内部管理者、指導教師たちは専門知識の勉強、指導方法の向上や課程内容の設定の指導などの現職研修を一番望んでいる。しかし、教師たちが研修・相談できる専門機関が存在せず、詳細かつ系統的な自閉症児の療育や訓練方法の資料や専門書が少ないという現状がある。さらに近年の子どもの成長に伴い、少年期、青年期、成人期の療育システムや支援方法が親たちの新しいニーズとなってきた。

一つの家族の中で子どもが自閉症と診断された時、親と家族にとって、自閉症を受容するとともに、子どもの発達支援、教育訓練の支援、家族のライフスタイルの選択、地域社会支援などの総合的な支援システムの必要が生じる。しかし、中国の自閉症児家族は現状では、公的な専門性を持つ系統的な支援を受けることがほとんどできない。また公的なシステムの中にいる多数の医者・特殊教育者がまだ自閉症などの発達障害について専門知識が持っていないため、自閉症児たちは公的なシステムの中での支援を受けることが僅かになる。現在自閉症児に対する支援の主体は民間施設に依存している。しかし、限られた民間施設支援の資金、人力、社会資源では自閉症児の親・家族に対する支援としては不十分である。自閉症などの発達障害に対する専門性を持った系統的な支援システムを

つくるためには、民間施設においても、医学、教育、福祉などと連携して、民間組織のネットワークをつくり、自閉症の家族に公平に福祉の権利をあたえるなどの働きかけを行う必要がある。さらには、地域社会と連携して、家庭サービスを中心に、自閉症家族のネットワークを活用して、社会の理解を高めることが、これからの取り組みとして重要な課題となるであろう。

Ⅳ おわり

中国では自閉症児の最初の発見から今日まで20余年間が経過した。自閉症児童事業に熱心な人々や自閉症児童の家族は、中国の自閉症の治療・教育方法の探求、そして支援を求める努力を続けている。近い将来、中国で、すべての自閉症児童がライフステージに対応した科学的な治療・教育プログラムが受けられる支援システムの確立が現実化することを確信している。

参考文献

- 『北京星星雨教育研究所2004年度報告』北京星星雨教育研究所ホームページ
<http://www.guduzh.org.cn>よりダウンロード (2006年4月28日)
 北京星星雨教育研究所ホームページ
<http://www.guduzh.org.cn>
 陳云英 (2004) 中国特殊教育学基礎. 教育科学出版社.
 方俊明 (2005) 特殊教育学. 人民教育出版社.
 呂曉彤・安井友康・後藤守 (2000) 中国における障害児教育・福祉に関する現状と課題—北京市におけ

る自閉症教育実践を通して. 北海道教育大学教育実践総合センター紀要, 49-54.

- 呂曉彤・高橋智 (2004) 中国における自閉症児の母親の育児支援・発達支援のニーズに関する調査. 日本特殊教育学会大会発表論文 (金沢大学), 200.
 呂曉彤・安井友康・白崎研司 (2000) 中国における民間自閉症児教育機関の現状—北京「星星雨」教育研究所—. 年報いわみざわ, 21, 71-78.
 日本自閉症スペクトラム学会 (2005) 自閉症スペクトラム児・者の理解と支援—医療・教育・心理・アセスメントの基礎知識—. 教育出版.
 上海星星雨兒童康健院 (2006) 上海星星雨兒童康健院2006年度報告. (パンフレット)
 上海星星雨兒童康健院ホームページ
<http://www.shanghaiautism.com>よりダウンロード (2006年4月28日)
 孫敦科 (2004) 为了中国孤独症儿童的明天. 孤独症康复动态, 第1期.
 白崎研司 (2003) 中国の障害児教育的対応—親が作った障害児の訓練センター—. 年報いわみざわ, 24, 19-24.
 陶国泰 (1982) 婴儿孤独症的诊断和归属问题. 中华神经精神科杂志, 15 (2), 104-107.
 魏爱棠 (2005) 群体需求与环境资源的失衡—关于民办自闭症教育生存状况的个案调查分析—. 中国特殊教育, 6, 62-66.
 徐琴美・丁晓攀・傅根跃 (2005) 孤独症儿童及其矫治方法的调查研究. 中国特殊教育, 6, 59-64.
 徐光興 (1997) 中国における自閉症の治療と研究の最新動向. 発達障害研究, 19 (1), 62-71.
 徐光興 (2005) “雨人”の秘密—解读自闭症之谜. 上海科技出版社.
 揚曉玲 (2000) 2001年全国0～6歳障害兒童抽出調查報告. 『孤独症康复动态』第1期, <http://cautism.com>よりダウンロード
 (2006. 5. 16 受稿) (2006. 8. 1 受理)